

ルネサスのリストラを許さない 共同闘争ニュース

2012年7月26日 創刊号
電機・情報ユニオン本部
〒108-0073 東京都港区三田3-2-20
Tel 03-3455-6006 Fax 03-3451-3595

職場からリストラ反撃の宣伝行動を開始

7月18日(水)の武蔵事業所をスタートとして、この7月～8月に全国28箇所の宣伝を計画しています。高崎工場には、群馬県労会議の支援を得て8月6日(月)夕方実施します。

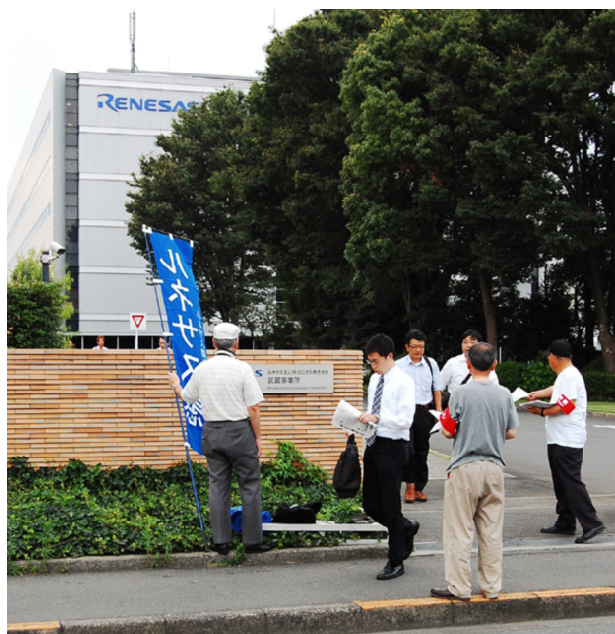
ルネサス武蔵事業所へ宣伝行動

7月18日(水)の退勤時にルネサスの人減らしリストラに反撃する「職場新聞」むさしNet第134号を配布しました。この行動には、地元の日本共産党小平市議団や小平地区労など支援の15名が参加し、4ヶ所の門全てで配布し今までで最高の424枚を配布できました。

宣伝行動には、電機・情報ユニオンの米田委員長を先頭に組合員6名が支援に駆け付けました。

東門では6名が参加し、ルネサス懇の谷口利男代表は「ルネサス懇のぼり」を掲げ、携帯ハンドで45分間訴えました。(右写真)

武蔵事業所は6Fの本館(写真後方)を中心に、製品開発を行う重要な拠点で、関連会社を含めると4000名近く働いています。



7月18日(水)退勤時の宣伝風景

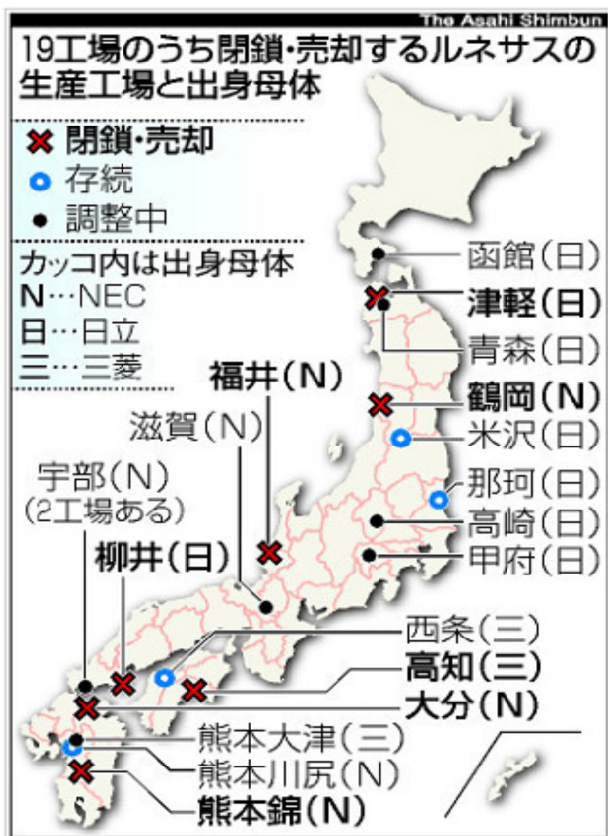
日本の社会に大きな影響となる

7月3日に提案された「抜本的構造対策」は、生産工場の閉鎖・売却、今後の対象(左の図表参照、7月3日の朝日新聞電子版掲載を転載)と早期退職者を五千数百人もの想定規模の人員募集を柱としており、大きな影響を与えるものです。

とりわけ、会社存続のためには想定規模の人員の退職は必須であり、これを達成すべく不退職の決意で臨み、達成できるよう努力をしていくとしています。労働組合は当然、退職勧奨や退職強要など法律にふれる事をさせないと明確に会社へ確認すると思いますが、8月中旬から予定されている上司の個人面談の場で、その保障を確保させていく必要があります。

NECの1万人もの人減らしの現実、陰湿な退職強要が行われ、耐え切れなくて電機・情報ユニオンに加入する人も生まれています。

(次号は、会社提案の具体的内容を紹介します)



地域経済をまもるといふ社会的責任を果たせ

山口県労連が「生産工場」に申入れ行動！

2012年7月13日

ルネサスセミコンダクタ九州・山口 山口工場長 阿部 博史 様

山口県労働組合総連合

議長 藤 永 佳 久

753-0074 山口市中央4丁目3-3 TEL 083-932-0465

宇部地域労働組合総連合

議長 原 田 雅 博

755-0063 宇部市南浜町1-3-10 TEL 0836-34-4110

申し入れ書

貴社の親会社・ルネサスエレクトロニクスは7月3日、3年以内をめどに国内18工場のうち山口工場（宇部市）や柳井工場（柳井市）など計8工場の売却または閉鎖を柱としたリストラ「合理化」を発表。不採算のシステムLSI（高密度集積回路）事業を縮小する一方、世界シェアの約3割占めるマイコン事業の強化をめざし、9月18日から26日の間で早期退職（10月31日退職日）を募集するとしています。

貴社の親会社の突然の発表に地元宇部市や柳井市及び県内に大きな衝撃が走りました。山口工場や柳井工場の売却・閉鎖は、生産能力の効率化を口実に従業員を退職（解雇）に追い込むなど、その犠牲をすべて従業員に押しつけようとしています。より一層の利益をあげる手段として従業員を一方的に切り捨て、働く権利、生活権を根こそぎ奪うことは許されません。関連会社や関連会社で働く従業員などを考慮すれば、その影響は甚大です。

また、一方的な工場売却・閉鎖発表は地域経済にも重大な影響を及ぼすものです。貴社及び親会社であるルネサスエレクトロニクスには地域経済をまもるといふ社会的責任を有しています。私たち山口県労連、柳井地域労連は、県内労働者、柳井地域の労働者の生活と権利をまもる労働組合（ローカルセンター）として、今回の貴社の工場売却・閉鎖による労働者犠牲の押しつけを看過できない問題として考えています。

つきましては、以下の内容について申し入れます。ご検討の上、ご回答いただきますよう申し入れます。

記

1. 「生産能力の効率化」を口実とした柳井工場の売却・閉鎖を撤回するよう親会社・ルネサスエレクトロニクスと協議を尽くすこと。

2. 今回の柳井工場の売却・閉鎖は地域経済にも重大な影響を及ぼします。工場の売却閉鎖を撤回し、関係各所・団体と協議されること。

3. この件について、親会社との協議等の情報を可能な限り速やかに公表すること。

以上

編集後記

ルネサスは、12年3月決算で最終損益で626億円の赤字となり、7月3日に「再建策」の内容を記者会見で明かにしました、その内容は、生産工場の19中15を「売却」「縮小」「閉鎖」の3年以内に実施

するとのもので、地域経済を省みない企業論理のgori押しと言えるものです。

このニュースは「全労連」から配信されますので、各地での取り組みを寄せて頂き、ご紹介をさせて頂けたらと思っています。（事務局；谷口）